



2020年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2020年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL 011-631-5192

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	98,793	2.8	873	84.3	906	89.2	299	-
2019年2月期第3四半期	96,057	3.6	474	-	479	706.6	△156	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	43.28	43.06
2019年2月期第3四半期	△22.73	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	39,578	9,511	23.8
2019年2月期	37,278	9,345	24.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 9,408百万円 2019年2月期 9,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	0.00	-	21.00	21.00
2020年2月期	-	0.00	-	-	-
2020年2月期 (予想)	-	-	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,200	3.8	1,650	23.5	1,650	22.0	750	65.5	108.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	6,941,350株	2019年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	25,467株	2019年2月期	29,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	6,912,914株	2019年2月期3Q	6,907,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、輸出を中心に弱さが残るものの、雇用環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、海外における貿易摩擦の問題や経済の不確実性等に加え、10月に施行された消費税率引上げによる景気への影響など先行きは依然不透明な状況が続いております。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、人口減少によるマーケットの縮小が続くなか、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社は、お客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、お客さまのニーズに対応した商品、サービスの提供を行い地域で最も信頼される北海道ナンバーワンの食品スーパーマーケットを目指しております。

当第3四半期累計期間では、2店舗の新規出店、4店舗の大型改装と6店舗の小規模改装を実施いたしました。新規出店は、観光都市函館市に7月開店した「マックスバリュ深堀店」に続き、9月に同市駅前地区へ「マックスバリュ若松店」を開店いたしました。地元でとれる鮮度にこだわった商品やお土産品、即食商品、健康志向商品の品揃えを拡充し、訪日外国人観光客向けに免税販売や外貨両替機を設置いたしました。また、大型改装の4店舗は、お客さまが買い回りし易い売場配置に変更し、ご要望の多い手早く調理できる商品の品揃えの拡充を図り、老朽化した設備の入れ替え等を行いました。小規模改装では、9月に「マックスバリュ倶知安店」を実施し、お客さまのニーズにお応えして、味や品質にこだわった商品やグリーンアイオーガニック野菜、長期滞在されている訪日外国人観光客向けの商品等を拡充いたしました。さらに作業効率を高めるために省力化什器の導入も行いました。

商品・営業面の取り組みでは、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。特に低価格でご提供する販売企画「安い値!」では、野菜の販売を重点的に行ってまいりました。また、毎日、お買得価格でご提供する「今週のおすすめ品」は、ホームページのWeb広告と連動し商品の選定と価格の見直しを行いご提供してまいりました。野菜の鮮度向上のために、前事業年度から始めた生産者から店舗までの納品日数を短縮する取り組みについては、引き続き北海道産のキャベツ、ブロッコリー、ダイコンの取り扱いを行うとともに、当第3四半期会計期間では、地元で朝とれた野菜を「今朝採れ野菜」として、とうもろこし、レタス、サニーレタスの販売に取り組み、多くのお客さまから支持が得られました。客数増の取り組みとして、マックスバリュ店舗で実施しているデジタル販促企画の割引クーポン配布は、今年度から全店舗に拡大し、チラシに代わる販促企画として取り組んでまいりました。毎週実施のザ・ビッグ店舗の曜日市では、ご提供商品の見直しをするとともに、テレビCMを導入し、新たなお客さまの集客につなげてまいりました。また、10月より施行された消費税率引上げにより、軽減税率の対象とならない商品に駆け込み需要が想定以上あり、当第3四半期累計期間の売上高が好調な要因の一つとなりました。

これらの取り組みにより、売上高は、974億89百万円（前年同四半期比102.9%）、客数は同100.5%、客単価は同102.4%となりました。既存店の売上高は、前年同四半期比102.0%、客数は同100.0%、客単価は同102.1%となりました。また、売上総利益については、売上高の増加および商品の在庫管理の改善等により211億37百万円（前年同四半期比103.3%）となり、売上総利益率は、前年同四半期から0.1ポイント改善し21.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、新店や活性化投資等の経費を予算内で管理できたことにより215億67百万円（前年同四半期比101.1%）となりました。販管費率は前年同四半期から0.4ポイント改善し22.1%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益987億93百万円（前年同四半期比102.8%）、営業利益8億73百万円（同184.3%）、経常利益9億6百万円（同189.2%）となりました。なお特別損失として減損損失2億53百万円を計上したこと等により四半期純利益2億99百万円（前年同四半期は四半期純損失1億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて18.0%増加し、117億64百万円となりました。これは、未収入金が13億16百万円、商品が3億44百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、278億13百万円となりました。これは、建物(純額)が5億92百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、395億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.0%増加し、251億63百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が42億89百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて27.8%減少し、49億2百万円となりました。これは、長期借入金が17億89百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.6%増加し、300億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、95億11百万円となりました。これは、利益剰余金が1億54百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104	1,056
売掛金	542	741
商品	3,088	3,432
貯蔵品	32	30
未収入金	4,624	5,940
その他	577	564
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	9,968	11,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,123	8,716
土地	8,301	8,257
その他(純額)	3,195	3,310
有形固定資産合計	19,621	20,283
無形固定資産		
	352	304
投資その他の資産		
投資有価証券	115	102
繰延税金資産	2,121	2,189
敷金	3,537	3,506
建設協力金	659	559
その他	1,055	1,020
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	7,337	7,224
固定資産合計	27,310	27,813
資産合計	37,278	39,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,845	14,134
短期借入金	2,683	1,014
1年内返済予定の長期借入金	2,110	2,356
未払法人税等	404	222
引当金	88	75
設備関係支払手形	1,093	1,648
その他	4,915	5,711
流動負債合計	21,141	25,163
固定負債		
長期借入金	4,984	3,195
引当金	51	43
資産除去債務	671	661
その他	1,083	1,001
固定負債合計	6,791	4,902
負債合計	27,933	30,066

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,482	1,483
利益剰余金	6,674	6,828
自己株式	△51	△44
株主資本合計	9,282	9,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△36
評価・換算差額等合計	△23	△36
新株予約権	86	103
純資産合計	9,345	9,511
負債純資産合計	37,278	39,578

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	94,720	97,489
売上原価	74,256	76,352
売上総利益	20,463	21,137
その他の営業収入	1,336	1,304
営業総利益	21,800	22,441
販売費及び一般管理費	21,326	21,567
営業利益	474	873
営業外収益		
受取利息	9	8
受取保険金	4	38
リサイクル材売却収入	37	39
補助金収入	19	24
その他	16	15
営業外収益合計	88	125
営業外費用		
支払利息	55	45
その他	27	47
営業外費用合計	83	92
経常利益	479	906
特別利益		
受取保険金	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
減損損失	329	253
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	60
災害による損失	728	—
その他	—	40
特別損失合計	1,088	354
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108	552
法人税、住民税及び事業税	205	320
法人税等調整額	△157	△67
法人税等合計	48	253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156	299

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。